第62回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 6



小児の事故

インターナショナルセーフスクールによる 子どもの「安全力」育成

白 石 陽 子(一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構)

近年、日本において「インターナショナルセーフスクール(ISS)」としての認証を目指す ISS 活動に取り組む学校が増えている。ISS とは、1989年より世界規模で広がっている安全なまちづくりである「セーフコミュニティ(SC)」活動のサブカテゴリーとして2000年ごろから始まった。2015年現在、世界で約130の保育所や幼稚園などの就学前施設、小学校、中学校、高等学校、大学が ISS として認証されている。日本においても、2010年3月に大阪教育大学附属池田小学校が、同年11月に神奈川県厚木市立清水小学校が ISS として認証されて以来、ISS 認証を目指す学校が増えている。2015年3月現在、当機構では9保育所、7小学校、3中学校、1高等学校の取り組みを支援している。また、近いうちに新たに4校(3小学校、1中学校)が着手する予定で準備を進めている。

もちろん、教育の場においては、従来から安全管理 や安全教育を積極的に行っている。それに加えて ISS 活動を導入する学校等が増えているのは、 ISS のアプローチの特徴とその成果にある。まず、 ISS とは、単に100%安全な学校として認められたから認証されるわけではない。学校内や登下校中の傷害発生件数の減少など具体的な安全向上はもちろんだが、その成果に到達する過程も同様に重視している。 ISS として認証されるためには、8つの指標を満たす必要があり、そのための努力の中で、協働で安全な学校環境を目指す「体制」、体系的・継続的に取り組みを推進する「仕組み」、そしてこれらの体制や仕組みを運営する「実践力」の「3つの側面」の向上を重視している。

まず「体制」については、「学校」、「行政」、「地域」、「家

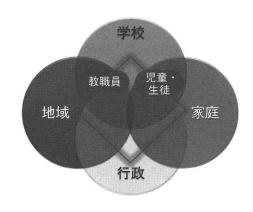


図1 関係者の協働イメージ

庭」の協働体制を構築する(図1)。また、学校において教職員による安全管理・安全教育に加え、子どもたちも安全な学びの場づくりの主体者としての役割を担う。また、地域との連携についても、登下校の見守りなど地域からの働きかけだけでなく、学校側も ISS を通して地域の安全に貢献する双方向の関係を構築する。

2点目は、その協働体制の中で、重点課題を多面的に把握し、包括的な対策を講じ、その成果を検証するという一連の「仕組み」の構築である。一般的に「Plan-Do-Check-Act(ion)」の頭文字をとって「PDCAサイクル」と表現されるが、ISSにおいては子どもたちもその仕組みに参画できるよう、シンプルに「課題→取り組み→振り返り」と表現している(図2)。この中でも、特に「課題」を導く「安全診断」が重要でありISSの特徴でもある。学校は、定量データや定性データを確認しながら「重点課題」を設定する。具体的には、表の安全診断のマトリックスに沿って安全状

一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構 〒540-0038 大阪府大阪市中央区内淡路町2-4-4 アール天満橋3階 Tel: 06-6949-3033 Fax: 06-6940-1336 第74卷 第6号, 2015 857

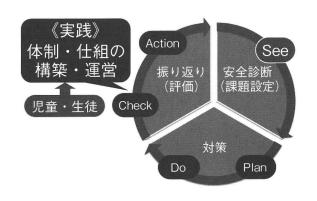


図2 ISS 活動の仕組みのイメージ

=	安全診断のマ	1	1 1		1	7
70	カゴー 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		')	/	//	

			子ども			地里	地域住民		
			1年	2年	1	教員	保護者等		
不慮の要因	校内	校舎内							
		校舎外				11			
	校外	通学路							
		その他							
意図的要因	暴力・加害いじめ等								
	自損・自傷								

況を確認する。その結果、例えば、保育園では「園庭」や「遊具」、小学校であれば「休み時間」や「運動場」などが関係する受傷が圧倒的に多いことがわかる。また、中学校では、「体育の時間」や「(運動関係の)部活動」での受傷が多くみられる。また、近年では、「心のケガ」という視点から「いじめ」をはじめとする友人とのトラブルなどにも重点課題として挙げられるようになっている。

安全診断によって重点課題が設定されたら、続いて対策を検討する。ISSが目指すのは、何か新しいことを始めるのではなく、できるだけ既存の社会資源を活用することである。従来から保育・教育環境においてさまざまな安全向上に関する対策が講じられているのだから、それらをいかに活かしていくか、という視点が重要である。例えば、ある小学校では子どもの体幹が弱いことから、つまずいたり滑ったりした際に体を支えられずに転倒してケガをする、という状況を把握した。そこで、体幹を鍛えるための方策として、掃除の時間に雑巾がけをする際に、従来は膝をつきながら前に進んでいたが、膝を上げて体を支えながら雑巾がけをするようにした(図3)。また、児童会はじめ委員会など既存の組織における活動を活用して、それぞ



図3 強い体幹づくりのために膝を上げて雑巾がけをする試み

れの活動の中で対策を講じることも大きなポイントで ある。

そして、協働体制の中で課題に基づいた取り組みを 進める中で「実践力」を養う。特に ISS 活動において は、教職員だけではなく子どもの能力向上が重要であ る。子どもは「守られる存在」にとどまらず、「安全 な学校づくりの一員」として安全向上に取り組む。子 どもたちは、大人とは異なる視点から安全を確認でき る。そのため、大人と子どもの両方の視点を合わせる ことで、多面的な安全対策が可能になる。時として、 子どもは、大人よりも厳しい視点で現状を観察し、課 題を把握することができる。また、規範にとらわれが ちな大人とは異なり、自由な発想から創造的な対策を 提案する。

さらに、公立保育所や学校においては、教員は数年 ごとに異動する一方で、子どもたちは卒業するまで継 続して取り組みを進めることができる。そのため、子 どもたちが主体的に取り組みをリードすることで ISS 活動は継続されやすくなる。

このように ISS 活動を進めると段階的に変化がみられる。まず、第一段階として上記の3つの側面の向上である。より安全な学校づくりに向けた「協働体制」と「課題一取り組み一振り返りのサイクル(仕組み)」が構築され、安全対策の「実践力」が向上する。特に子どもたちは、危険を客観的に認識し、「環境」と「行動」の両方から対策を講じ、その成果を確認する中で「ケガの原因を分析し、対策を検討し、対策の成果を分析し、それを発信する」という能力の向上がみられる。さらに、傷害の意図的な外的要因として、いじめなどにも前向きに取り組む環境が整ってきている。教育現場からは、「いじめ」を心のケガととらえること

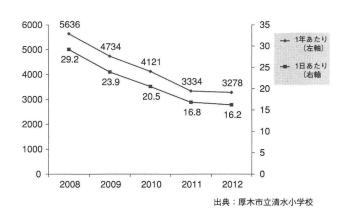


図 4-1 厚木市立清水小学校保健室で対応した児童の ケガ (件数)

で以前よりずっと取り組みやすくなっているという。

これらの環境・条件が整うと、実際に学校内での傷害発生件数が減少する。例えば、2010年度にわが国で初めて公立学校として ISS に認証された厚木市立清水小学校においては、導入前には保健室で対応したケガは1日平均約30件であったが、2012年度には約16件と約半分になっている。続いて2012年に認証された豊島区立朋有小学校においても2011年度には年間1,869件のケガが保健室で手当てされたが、2014年度には年間678件となっている。また、1日あたりのケガを見ても、2011年度で最もケガが頻繁に発生した6月を見ると、12.1件(2011年度)から3.7件(2014年度)と減少している。このようなケガの発生件数の減少は、他の取り組み校においてもみられる(図4)。

また、いじめなどを含む意図的要因に関する取り組みについては、子どもの人間関係が改善したり、不登校が減少したという報告がなされている。

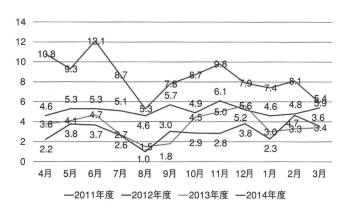


図4-2 豊島区立朋有小学校保健室で対応した1日あ たりのケガ(件数)

このように ISS は、成果を出しつつある一方で、「継続性」という課題も提示されている。子どもの成長に応じて必要な、あるいは習得可能な「安全力」は異なる。そのため、保育所や小学校において ISS 活動に取り組んでいても、進学した学校が取り組んでいなければ、そこで安全力向上の試みは引き継がれない。しかし、国内には、同一の校区にある保育所と小学校、あるいは小学校と中学校が連携して取り組むことで ISS 活動が継続している事例や小学校で ISS 活動を経験した子どもたちが中学校でも取り組みたいと教職員や行政を説得して ISS 活動が始まった事例がある。これらの事例を参考にしながら、子どもの成長に合わせて継続的に安全力を育てる体制と仕組みが構築されることが期待されている。